

山陰における中小企業の業況 第 80 回調査（平成 16 年度下半期）

調査の対象・目的

山陰の中小企業の業況や景況感等を総合的かつ的確に把握することを目的に実施。

調査対象

山陰地方（島根・鳥取）を営業の基盤とする中小企業（210 社）

調査期間

平成 16 年度下半期

回答企業数

106 社（回収率 50.4%）

調査方法

インターネット調査およびアンケート調査

株式会社 島根銀行

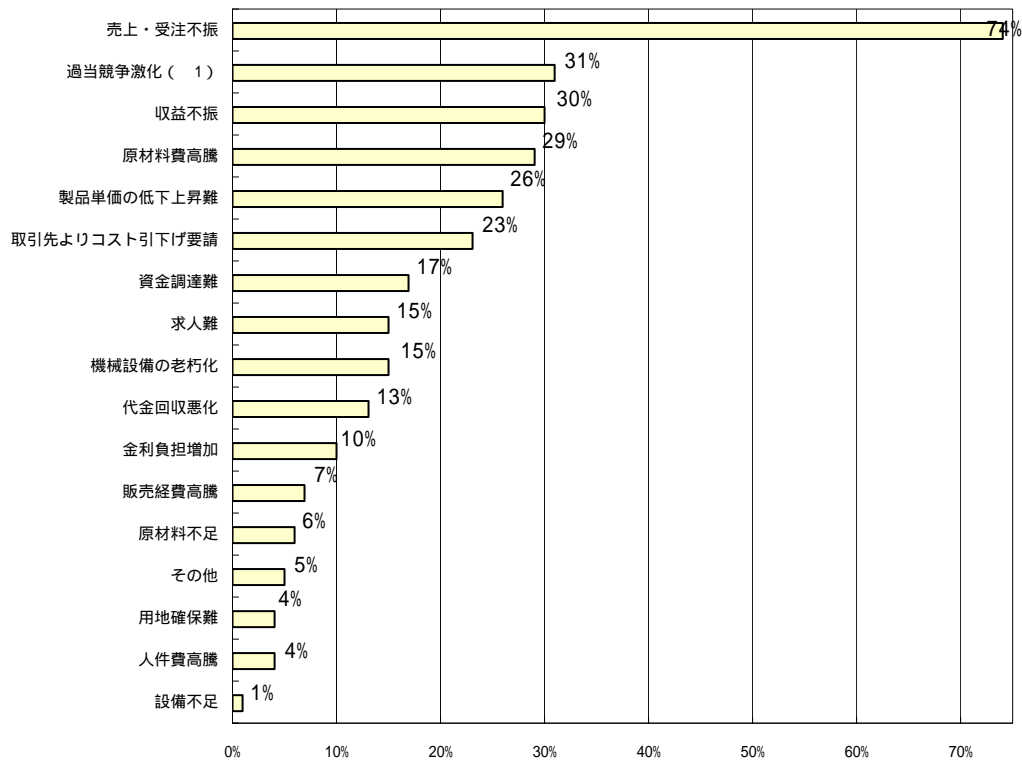
業務企画グループ

（中小企業経営研究所）

平成 16 年 12 月発行

1. 山陰地区の中小企業が「経営上の問題点」としていること（平成16年度下半期）

< 全業種、複数回答 >



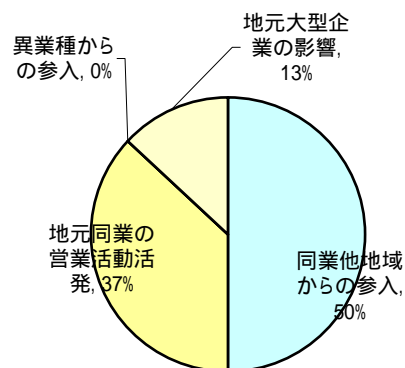
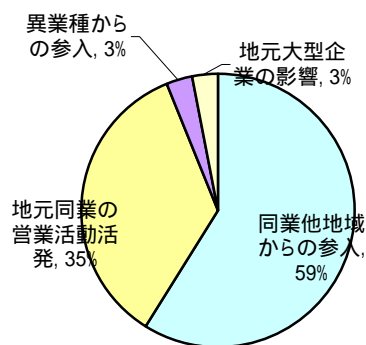
「経営上の問題点」について

- ・「売上・受注不振」(74%)と回答する企業が最も多く、平成14年度から同回答が7割強を占め推移している。
- ・「過当競争の激化」(31%)の要因分析として、「同業他地域からの参入」が前回は9ポイント低下した。一方で「地元大型企業の影響」が前回は10ポイント上昇した。
- ・目立った動きとして「原材料費高騰」(29%)が前回は23ポイントの急上昇となった。特に石油関連業種からの回答が多く、原油高等が影響しているものと考えられる。

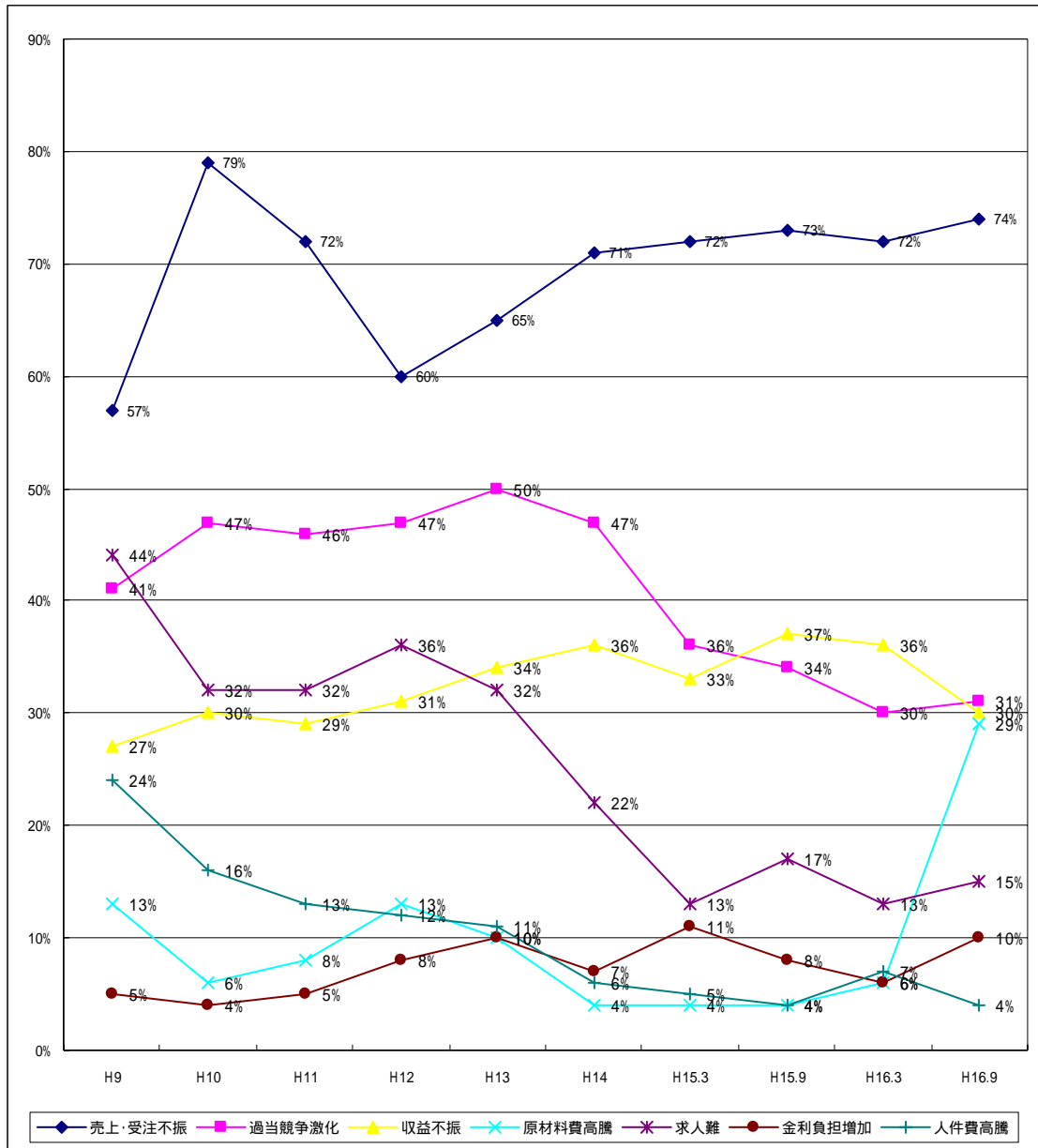
(1) 「過当競争激化」の要因分析

< H16年度上半期：H16/3期 >

< 平成16年度下半期：H16/9期 >



“経営上の問題点” 主な回答項目の推移 <全業種>



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15.3	H15.9	H16.3	H16.9
売上・受注不振	57%	79%	72%	60%	65%	71%	72%	73%	72%	74%
過当競争激化	41%	47%	46%	47%	50%	47%	36%	34%	30%	31%
収益不振	27%	30%	29%	31%	34%	36%	33%	37%	36%	30%
原材料費高騰	13%	6%	8%	13%	10%	4%	4%	4%	6%	29%
求人難	44%	32%	32%	36%	32%	22%	13%	17%	13%	15%
金利負担増加	5%	4%	5%	8%	10%	7%	11%	8%	6%	10%
人件費高騰	24%	16%	13%	12%	11%	6%	5%	4%	7%	4%

2. 売上高の状況

売上高状況グラフについて

このグラフは、前年に比べて「増加」と回答のあった企業の割合と、前年に比べて「減少」と回答のあった企業の割合について、四半期ごと（3 ヶ月ごと）の増減状況を示したものです。

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、前年対比で「増加」と回答した企業の割合から、「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。当行はこの数値の推移により景気の状態を知る手がかりとしています。なお、この数値の単位はポイントで表します。

・「増加」の基準

前年に比べて104%以上あったもので、増加率が4%以上のもの。

・「減少」の基準

前年に比べて96%以下あったもので、減少率が4%以上のもの。

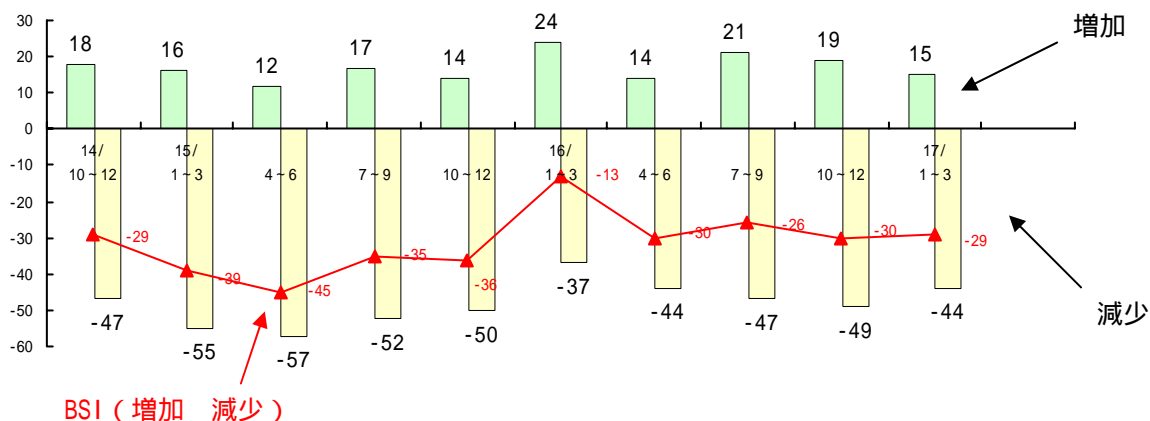
・「変わらない」「前年とほぼ同じ」の基準

増加4%未満から減少4%未満までのもの。

<全業種>

売上高 BSI 値の推移 >

区分	14/ 10-12	15/ 1-3	4-6	7-9	10-12	16/ 1-3	4-6	7-9	10-12	17/ 1-3 予
BSI	29	39	45	35	36	13	30	26	30	29
増加	18	16	12	17	14	24	14	21	19	15
減少	47	55	57	52	50	37	44	47	49	44



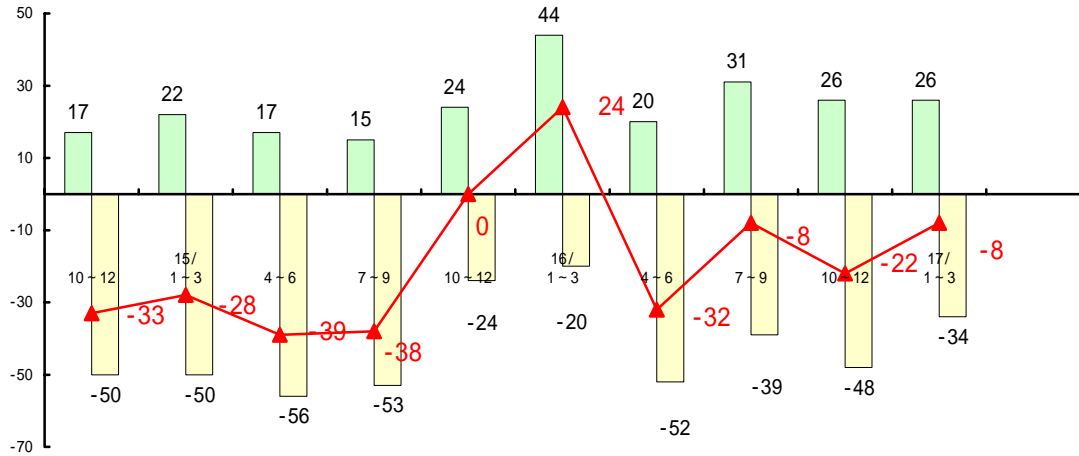
売上 BSI の推移について

- ・ H16/7～9 期は、非製造業が依然として低位推移も、製造業で回復の動きが見られ、全体では前期比4ポイントの上昇となった。
- ・ H16/10～12 期は、非製造業が横這い推移したものの、製造業の落込みが影響し、全体では前期比4ポイントの低下となった。
- ・ H17/1～3 期は、非製造業で落込んだものの、製造業が前期並み水準に上げ戻し、全体では前期比1ポイント上昇した。
- ・ 総合的には、製造業で回復の動きが見られるものの、非製造業の低位推移が影響し、全体的には横這いの推移となった。

< 製造業 >

売上高 BSI 値の推移

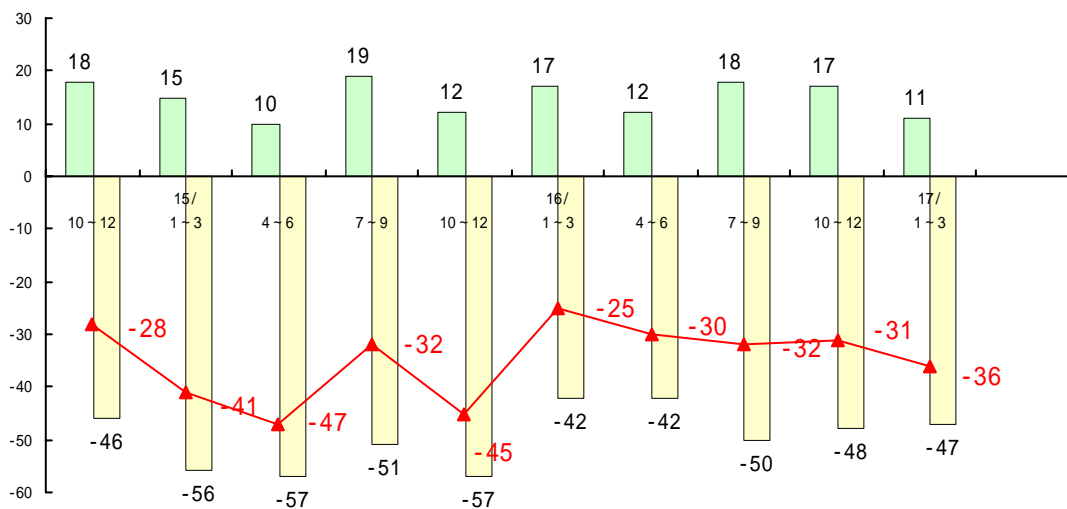
区分	14/ 10-12	15/ 1-3	4-6	7-9	10-12	16/ 1-3	4-6	7-9	10-12	17/ 1-3 予
BSI	33	28	39	38	0	24	32	8	22	8
増加	17	22	17	15	24	44	20	31	26	26
減少	50	50	56	53	24	20	52	39	48	34



< 非製造業 >

売上高 BSI 値の推移

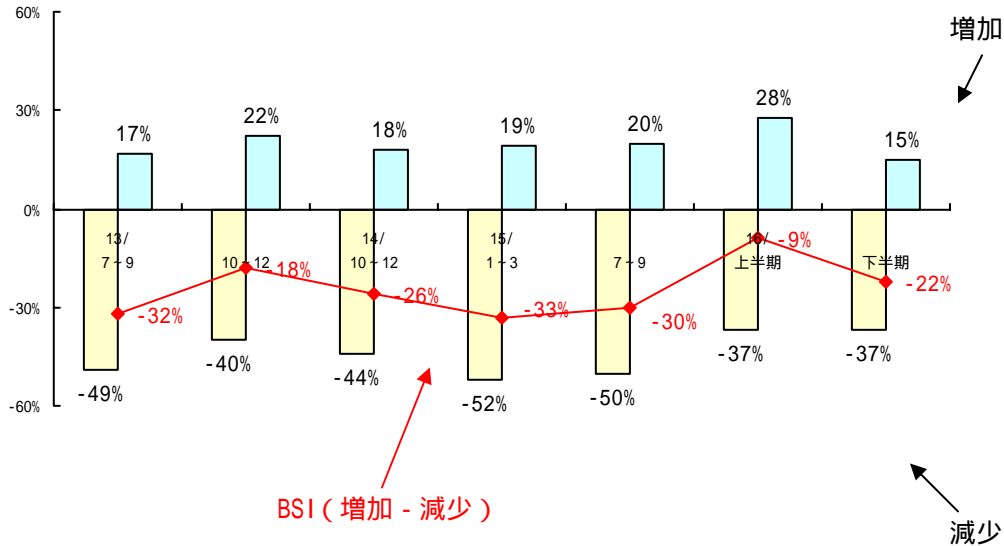
区分	14/ 10-12	15/ 1-3	4-6	7-9	10-12	16/ 1-3	4-6	7-9	10-12	17/ 1-3 予
BSI	28	41	47	32	45	25	30	32	32	36
増加	18	15	10	19	12	17	12	18	17	11
減少	46	56	57	51	57	42	42	50	48	47



3. 経常利益について

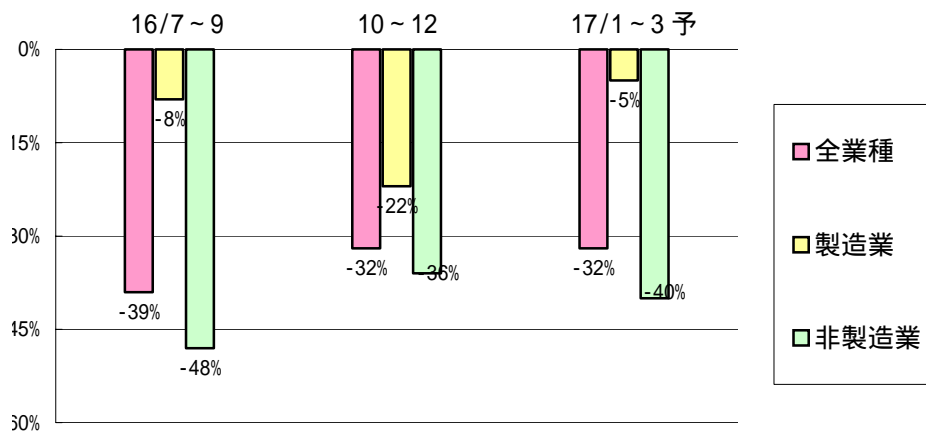
経常利益 BSI の推移 < 全業種 >

- ・ 全業種の経常利益 BSI は、H15/1～3 期の-33 ポイントを底に回復基調を辿り、H16 上半期は -9 ポイントとなり、マイナス値であるものの近年の上昇ピーク値となった。
- ・ しかし、下半期は増加回答企業の減少により前期比 13 ポイント下げ戻した。



4. 業況判断 (BSI) について

個別企業の景況感をあらわす「業況判断 BSI」について

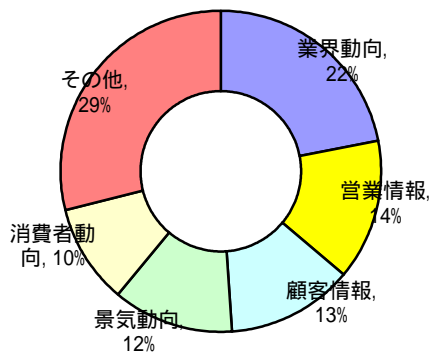


- ・ 製造業については、H16/10～12 期で前期比 14 ポイント低下したものの、17/1～3 期には 17 ポイント上昇し、大幅に改善する見通しとなっている。
- ・ 非製造業については、製造業とは逆のトレンドを辿り、H16/10～12 期で前期比 12 ポイント改善し、17/1～3 期には 4 ポイント下げ戻す見通しとなっている。
- ・ 総合的には、これまでと同様に製造業中心に回復の動きが見られるものの、依然として景気の先行き不透明感は根深く、現状の低位水準が続くものと見込まれる。

5. 情報について

今すぐ必要な情報とは

<全業種>

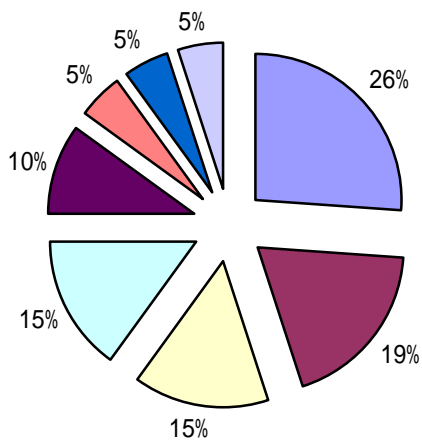


- ・企業の求めている情報のうち、「業界動向」(22%)が最も多く、次いで「営業情報」(14%)、「顧客情報」の順となった。
- ・情報収集の手段・ルートについては、「新聞・業界紙」が多くを占めた。業界・景気・経営に関する多様な情報源となっている。
- ・価値ある情報については、「自社にあった内容」(26%)が最も多く、次いで「時流にあった内容」(19%)、「長期展望に立った内容」(15%)の順となった。

情報収集の手段・ルートとは <全業種>

	業界動向	景気動向	経営情報
1位	新聞・業界紙(21%)	新聞・業界紙(22%)	新聞・業界紙(21%)
2位	研修会・講演会(17%)	取引先(17%)	業界団体交流会(20%)
3位	金融機関(14%)	業界団体交流会(15%)	金融機関(14%)

価値ある情報とは <全業種>



- 自社のレベルにあった内容
- 時流にあった内容
- 長期展望に立った内容
- 情報提供先が信頼先
- 短期的だが、すぐに役立つ
- 内容が極めて斬新
- 内容が理論的、すぐに役立つ
- ごく一部の人しか知られていない

『情報機器』『情報システム』導入の目的 <全業種>

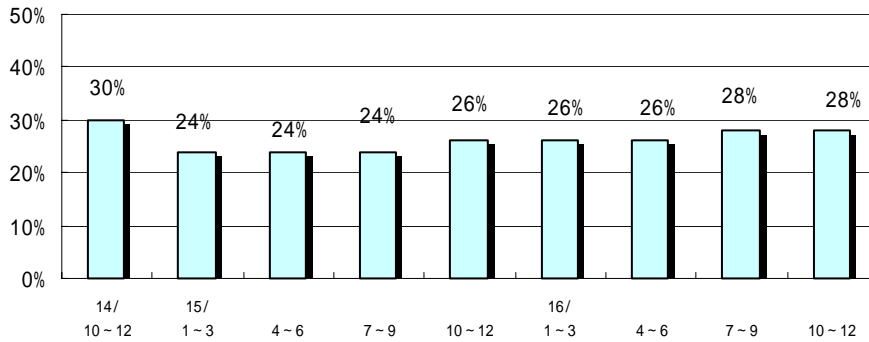
1位	事務処理の迅速化(20%)
2位	販売・仕入・在庫等の管理化(16%)
3位	発注・受注事務の合理化・正常化(12%)

6. 設備投資の状況について

設備投資の実施状況 <全業種>

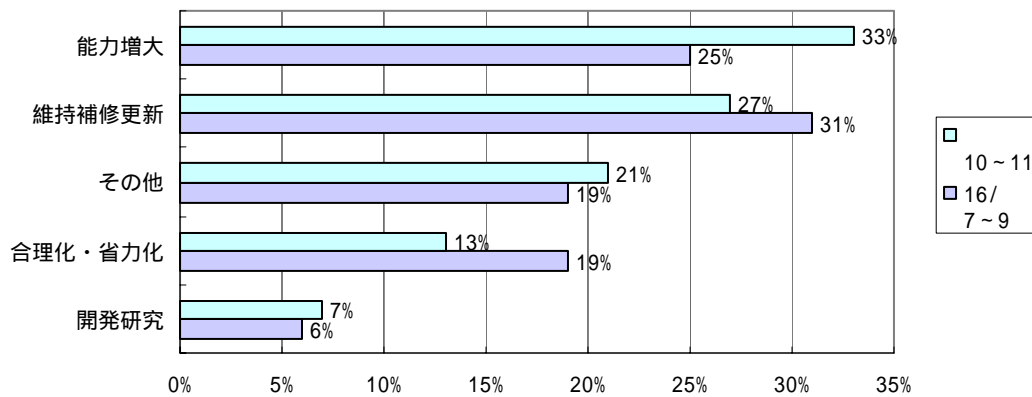
- ・設備投資の状況は、H16/10～12期は全体の28%が実施するとの回答があり、H16/7以降から横這いの推移となっている。
- ・投資目的は、製造業が「能力増大」、非製造業が「維持補修更新」とする回答が多くを占めた。
- ・特に製造業では、前向きな設備需要である「能力増大」が前期比8ポイント上昇し、前期上位の「維持補修更新」を6ポイント上回った。

設備投資の推移

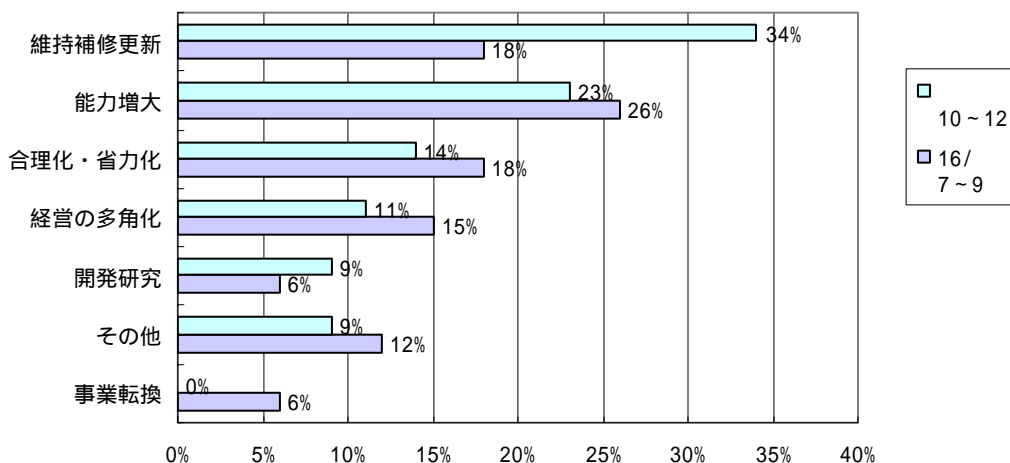


設備投資の目的について

<製造業>



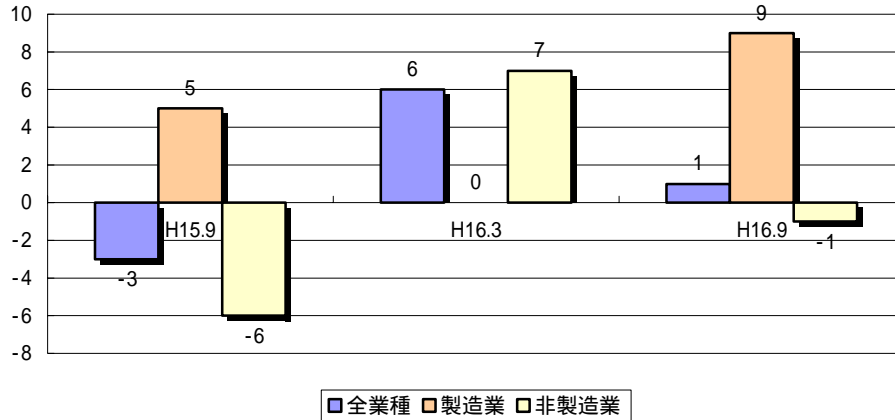
<非製造業>



7. 雇用の状況

雇用状況の推移（雇用 BSI = 過剰% 不足%）

H16/9 期の「雇用の状況」は、製造業では過剰感（+9P）があるものの、非製造業ではやや不足感（-1P）があるとの回答。全体ではやや過剰感（+1P）があるとの回答。

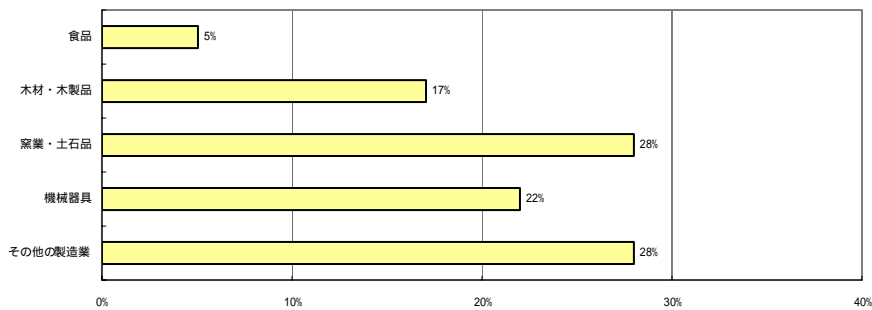


8. 回答企業の内訳

業種構成

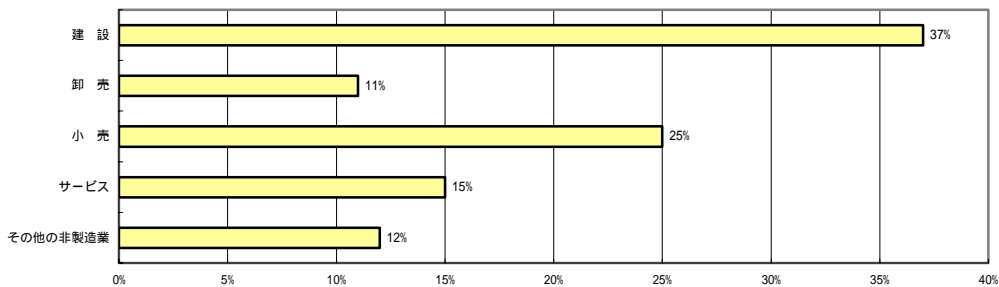
業種	回答数	構成率
製造業	23 社	22%
非製造業	83 社	78%

< 製造業の内訳 >



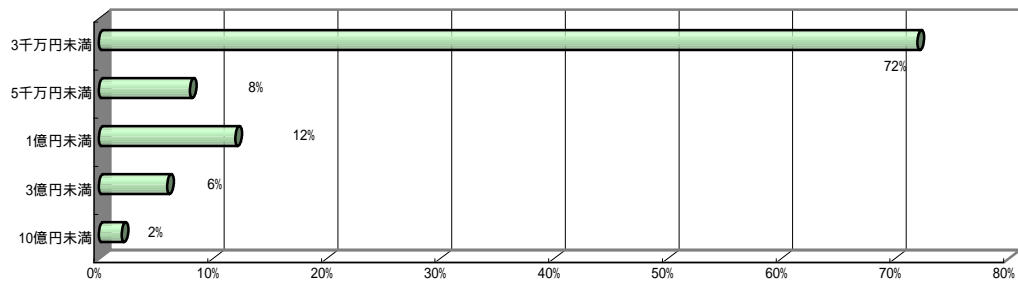
その他の製造業とは、印刷・金属製品などの回答企業数の少ないものを合算。

< 非製造業の内訳 >



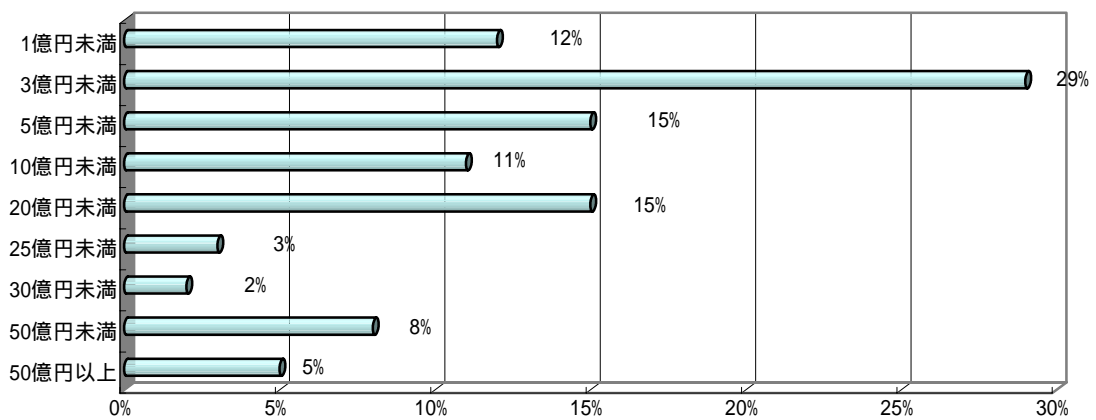
その他の非製造業とは、飲食・石油・衣料などの回答企業数の少ないものを合算。

資本金別



回答企業の多くが資本金3千万円未満を占めている。

年商別



年商では3億円未満の企業が回答企業の3割以上を占めている。

従業員数

